



第558号 2019年7月24日 発行:自治労連千葉県本部 千葉市中央区長洲1-10-8 自治体福祉センター内 TEL 043-227-9393 FAX 043-227-6060 mail: union@jichirorenchiba.jp URL http://www.jichirorenchiba.jp/ 責任者・斎藤 実 編集長・片山 敦史

～憲法を活かし～ 住民・職員が希望を持てる 自治体と職場を語り合おう

第33回千葉県 地方自治 研究集会

住民サービス切り捨て、民間丸投げ・コミュニティ丸投げではなく—— 市民共同の自治体へ

県本部は6月22日、第33回千葉県地方自治研究集会を開きました。6月16日の子育て分科会と合わせて19単組138人が参加しました。午前の全体会では、保育と現業の特別報告があり、記念講演では奈良女子大学の中山徹さんが講演しました。



記念講演をする中山徹さん

記念講演

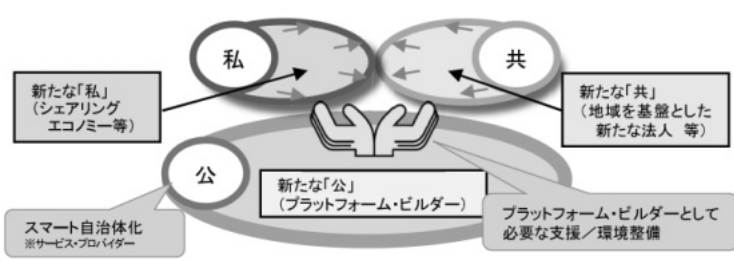
人口減少社会での地域づくり 発展方向を考える

講師 中山 徹さん(奈良女子大学教授)

地域再編の狙いは 首都圏の競争力維持

中山さんは、地域再編を進める政府の狙いは、「人口減少時代にあっても首都圏だけは国際競争に勝ち続けられるようにすることにあり」と指摘。限られた財源を競争力強化につぎ込むため、人口減少が進む地方を作り変えようとしていると話しました。再編の内容は、2面があり、ハード面である「コンパクト」では「立地適正化計画」な

どで人口減少に対応して町を縮小していくことが示されています。ソフト面「連携」では、人口20万人以上の指定都市・中核市を中心とする「連携中核都市圏」、人口5万人以上を中心とする「定住自立圏」などの連携の仕組みが既に稼働しています。



サービス供給者から 環境構築者へ

2018年4・7月の総務省の研究会報告「自治体戦略2040構想」や、他の研究会・地方制度調査会での

特別報告

野田市での市民共同の運動で公立保育所の民営化ストップへ 18年ぶりの正規保育士の採用勝ち取る



細田 和生さん

野田市では、公立保育所の全面的な委託が進み12園から3園にまで減っていました。残りの園の委託提案が出た時に、保育の質をめぐって公立の大切さを訴えて保護者が反対の声を上げ、組合や住民団体等も保護者と連携して署名やシンポジウムを行い、副市長

展望なき大型開発 歳出削減を脱して

このような動きに対応して、従来の大型開発を行う「開発型自治体」や、ひたすら歳出削減を続ける「削減型自治体」もみられますが、中山さんは住民の視点から地域を展望する「市民共同自治体」の可能性を語ります。大事なのは、地元ですと安心して暮らして続けられるよう日常生活圏の整備をすすめ、日常的な医療・福祉・教育・子育て環境など、公共的施設とサービスの充実が重点的に予算を配分して循環型地域経済を確立すること。また、小学校区単位に職員を配置し、住民の願いを直接聞きながら、行政とコミュニティが一体となって地域を運営する、行政の地域化をすすめることです。

今号のもくじ

- 2面 地方自治研究集会分科会報告 現業分科会/医療分科会 /働き方分科会/女性分科会 /子育て分科会
3面 青年分科会、青年部県外研修行先決定 今振り返る組合の歴史 (大網白里市職) みんなの声、クイズほか
4面 夏季闘争県内状況 ・会計年度任用職員制度 ・労働時間規制

特別報告

千葉県職労の現業職員採用のとりくみ 現業の仕事内容を粘り強く説明

千葉県職労の現業職員採用のとりくみは、研究者と共同で飼育環境等の研究や家畜の世話に当たっています。知識と経験が求められる時に危険も伴う仕事です。長年の退職不補充と臨時職員の増加で事故が発生しており、畜産技術員の採用は職場の一致した願い



内藤 和生さん

千葉県職労の現業職員採用のとりくみは、研究者と共同で飼育環境等の研究や家畜の世話に当たっています。知識と経験が求められる時に危険も伴う仕事です。長年の退職不補充と臨時職員の増加で事故が発生しており、畜産技術員の採用は職場の一致した願い



また、機能をフル装着するフルセット型自治体をやめて機能を分担・共有する「連携自治体」へと再編しようとしています。さらに、近隣自治体同士の水平方向の連携に加え、圏域で補えない小規模自治体は都道府県との垂直連携を行うともなわれています。連携に伴って住民に必要なものを削り落とした上で、儲かる業務は自治体行政の標準化を進めて民間へ丸投げし、儲からない業務はコミュニティへ丸投げすることで、行政の責任は後退します。また連携された側は基礎自治体ではなくなるため、住民自治の点

横断歩道

七月上旬は梅雨らしく雨が多い涼しい日が続いている。梅雨が明ければ猛暑が始まるかと思うと、気が重い。地球温暖化で猛暑が当たり前になり、豪雨も発生しやすくなっている。今年も鹿児島県など九州で大きな被害が出ている。屋外での作業が多いので涼しさはうれしいが、今年のように日照時間が短すぎるのも考えものだ。野菜の値上がりが始まり、コメ不足になるという報道が出ている。天候の関係で農産物の価格が上下することは仕方ない面があるが、人為的に物価が上がるのは認められない。牛乳や即席麺など4月から一斉値上げが相次いでいる。原材料費等の値上がりのほか、安倍政権が10月の消費税増税による「駆け込み需要を防ぐため」と、事前に価格の引き上げを誘導していることが背景にある。消費不況が続く中で増税は、家計を更に苦しめ、日本経済そのものに大打撃を与える。参議院選挙で増税阻止の審判が下されるように奮闘し、選挙結果に反映されることを期待したい。(H)